





水井 清光 議員

# 自主自立した 農業長期政策は

**問** 10年後、20年後の市の農業を考えた時、農業者が農業で生活できるような、自主自立した農業経営を目指すべきであるが。

**答** 担い手や農業後継者に集落の農地を集積し、効率性を上げることで、基盤整備による効率化、生産コストの引き下げ、集落営農等の組織化、法人化の推進、競争力のある品目ごとの安定生産と拡大と食の安全安心、地域ブランド化や地産地消の推進をして行く。

**問** 農業者の人材育成は最重要課題であるが、人材育成対策を何う。

**答** 生産の高度化と販売力の強化が一層求められる。県は担い手の農業研修として、単年で一年間150万円、夫婦で250万円の補助がある。内容は先進の農業法人で生産技術から販売力等のノウハウを研修していただき、担い手の育成に努めていく。

**問** 6次化については、農産物加工、農家民宿、直売所やネット販売等の直販の取組みに対し支援体制を構築し、利益率の向上につなげたいと考えている。将来に向けて植物工場や、有機農法、地域連携による加工品の開発など農産物の高付加価値化を図っていく必要があると考えている。

**質問を終えて**  
本市に於いて、農業は基幹産業であることから長期展望のもと農業政策をいかに進めるか。

## その他の質問

- ① 9千514haの1割の耕作放棄地について。
- ② 市行政運営を株式会社とした事について。
- ③ 行政の説明力、つまり営業力について。



渡部 寛一 議員

# ヨウ素剤を全世帯に 配備せよ

**問** 安定ヨウ素剤を今すぐ全世帯に配備してください。

**答** 原子力規制委員会は6月5日に原子力災害対策指針を改正した。新指針では、「放射性ヨウ素による内部被曝のおそれがある場合には、原発から5km以内では市町村がヨウ素剤を準備しておく必要がある。5km外では、ヨウ素剤を配る体制整備を求め、市町村が事前配備を必要と判断する場合には、住民に事前配布しても良い。」としている。

**問** 事前配布すべきだ。市民に寄り添えば、南相馬市独自の判断で事前配布すべきだ。即刻その予算化を求め。

**答** 市では原子力災害の避難計画を策定中だ。ヨウ素剤の速やかな配布が困難と想定されることも踏まえて、避難計画ともあわせて検討していく。

**問** 24時間以内服用でない意味がない。市長はなぜ決断できないのか。

**答** 備蓄していき、備蓄では話にならない。事前配備を強く求める。

**質問を終えて**  
国もようやく事前配布を認めたのに、市長は市民ではないほうを見ている？

## その他の質問

- ① 原発事故賠償請求の消滅時効対策を。
- ② 旧警戒区域の復旧に市も責任持つべし。

原子力災害対策指針  
平成24年10月31日  
原子力規制委員会  
(平成25年2月27日全部改正)  
(平成25年6月5日全部改正)

原子力災害対策指針